

# 四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	2,498,833	2,604,668	13,143,584
経常利益(△は損失)(千円)	△234,448	△38,852	175,554
四半期(当期)純利益(△は損失)(千円)	△155,104	△20,661	105,056
純資産額(千円)	6,330,198	6,446,862	6,490,998
総資産額(千円)	13,351,564	13,267,602	13,399,413
1株当たり純資産額(円)	3,000.19	3,097.91	3,123.89
1株当たり四半期(当期)純利益金額(△は損失)(円)	△76.22	△10.15	51.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	45.7	47.5	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	655,758	311,837	872,120
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	51,551	△94,697	△217,600
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△164,827	△147,685	△179,242
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,279,253	1,287,002	1,207,825
従業員数(人)	560	545	548

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	545	（86）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	322	（63）
---------	-----	------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング事業 (千円)	1,317,409	—
リニューアル事業 (千円)	163,561	—
センサー事業 (千円)	57,323	—
合計 (千円)	1,538,294	—

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル事業	237,447	—	558,435	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング事業 (千円)	2,095,747	—
リニューアル事業 (千円)	394,344	—
センサー事業 (千円)	114,575	—
合計 (千円)	2,604,668	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、旺盛な外需を背景に生産の増加や設備投資の持ち直しが雇用所得環境の改善につながり一部持ち直しの基調は見られるものの、当社グループが関連する建設市場では、公共投資の縮減が続くなど依然として厳しい経営環境下にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、新中期経営ビジョン「安全・安心・環境をキーワードに事業領域を拡大し200億円企業となる」のもと、環境分野においては、太陽光発電市場向けに新たなアンカーを発売したほか、安全・安心分野においては「業務用アルコール測定器」などを積極的に展開し、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,604百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業損失42百万円（前年同期は営業損失221百万円）、経常損失38百万円（前年同期は経常損失234百万円）、四半期純損失は、20百万円（前年同期は四半期純損失155百万円）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、前連結会計年度まで各事業及び製品群別区分を、「ファスニング事業」における「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」、「リニューアル事業製品群」及び「新事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」に変更しております。

#### ①ファスニング事業

昨年に引き続き耐震需要が高く、接着系アンカーが好調であったほか、ドリルスクリュー等のファスナー製品や引張り試験機のテクノテスターが順調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,095百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

#### ②リニューアル事業

昨年同様、工事受注が好調であったほか、FRP関連商材の販売や防水・外壁補修の受注を積極的に展開しました。また環境分野への取組みとして、新たに太陽光発電架台取付け用アンカー「あと基礎アンカー」を5月より発売しました。

この結果、当セグメントの売上高は398百万円、セグメント損失は53百万円となりました。

#### ③センサー事業

電子基板関連では、設備・車両関連向けに製品受注を行ったほか、主に自動車輸送事業者を対象に「業務用アルコール測定器」の販売を行いました。

この結果、当セグメントの売上高は131百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して79百万円（6.6%）増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,287百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、311百万円（前第1四半期連結会計期間は655百万円の増加）となりました。これは主として売上債権の減少額が629百万円になった一方、たな卸資産の増加額が337百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、94百万円（前第1四半期連結会計期間は51百万円の増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出54百万円に加え、貸付けによる支出が24百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、147百万円（前第1四半期連結会計期間は164百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の返済による支出7,840百万円に加え、長期借入金の返済による支出が96百万円、配当金の支払額が61百万円となった一方、短期借入れによる収入が7,850百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,262千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する建設市場は一部持ち直しの動きが見られるものの、公共事業の縮減など、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、文部科学省が公表した「公立学校施設の耐震改修状況調査（平成22年7月公表）」にもあるように、引き続き耐震補強工事の需要は高水準で推移するものと予想されます。

また、環境関連製品の需要増や、平成23年4月より施行されるアルコール測定の法制化に向けた駆け込み需要の高まりを受けて、太陽光発電架台取付け用アンカー「あと基礎アンカー」やセンサー事業が取り扱う「業務用アルコール測定器」の販売が好調に推移することが予想されます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 151,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,032,200	20,322	—
単元未満株式	普通株式 2,752	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,322	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

#### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,400	—	151,400	6.92
計	—	151,400	—	151,400	6.92

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は151,514株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	1,752	1,820	1,760
最低（円）	1,430	1,600	1,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,310,677	1,211,346
受取手形及び売掛金	2,800,622	3,426,200
商品及び製品	1,568,489	1,351,364
仕掛品	399,309	388,584
未成工事支出金	50,762	23,775
原材料及び貯蔵品	480,180	382,527
その他	484,818	470,583
貸倒引当金	△30,144	△29,277
流動資産合計	7,064,715	7,225,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 1,403,293	※1 1,453,326
土地	3,272,835	3,291,271
その他(純額)	※1 471,666	※1 437,326
有形固定資産合計	5,147,796	5,181,924
無形固定資産		
のれん	18,230	21,648
その他	36,656	28,959
無形固定資産合計	54,887	50,608
投資その他の資産	※3 1,000,202	※3 941,774
固定資産合計	6,202,886	6,174,308
資産合計	13,267,602	13,399,413
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	994,544	966,539
短期借入金	3,968,557	4,014,149
未払法人税等	36,319	90,214
賞与引当金	173,838	119,359
その他	310,808	349,651
流動負債合計	5,484,069	5,539,914
固定負債		
長期借入金	72,070	112,752
退職給付引当金	953,315	945,415
役員退職慰労引当金	208,000	204,585
負ののれん	5,721	6,983
その他	97,562	98,763
固定負債合計	1,336,669	1,368,499
負債合計	6,820,739	6,908,414

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,227,861	5,309,570
自己株式	△243,974	△243,830
株主資本合計	6,333,668	6,415,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,902	△15,125
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△9,012	△43,511
評価・換算差額等合計	△29,915	△58,637
少数株主持分	143,109	134,114
純資産合計	6,446,862	6,490,998
負債純資産合計	13,267,602	13,399,413

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	※2 2,498,833	※2 2,604,668
売上原価	1,778,289	1,801,195
売上総利益	720,544	803,472
販売費及び一般管理費	※1 942,222	※1 846,390
営業損失(△)	△221,678	△42,918
営業外収益		
受取利息	1,156	905
受取配当金	1,018	1,156
仕入割引	15,213	13,420
投資不動産賃貸料	5,173	5,173
持分法による投資利益	—	964
その他	6,328	16,749
営業外収益合計	28,891	38,370
営業外費用		
支払利息	11,293	7,451
売上割引	18,593	19,606
持分法による投資損失	636	—
その他	11,136	7,245
営業外費用合計	41,660	34,304
経常損失(△)	△234,448	△38,852
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	42	22
特別利益合計	42	25
特別損失		
固定資産売却損	1,547	—
固定資産除却損	4,039	1,363
貸倒引当金繰入額	7,500	—
投資有価証券評価損	486	—
その他の投資評価損	420	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
特別損失合計	13,992	2,283
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,398	△41,109
法人税、住民税及び事業税	△96,304	19,068
法人税等調整額	2,728	△42,588
法人税等合計	△93,576	△23,519
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△17,589
少数株主利益	282	3,071
四半期純損失(△)	△155,104	△20,661

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,398	△41,109
減価償却費	64,633	54,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,702	7,831
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,048	3,415
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,576	54,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,528	3,687
受取利息及び受取配当金	△2,175	△2,062
支払利息	11,293	7,451
有形固定資産売却損益(△は益)	1,547	△2
有形固定資産除却損	476	1,350
売上債権の増減額(△は増加)	854,927	629,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	△200,553	△337,491
仕入債務の増減額(△は減少)	73,661	27,566
その他	53,741	△21,316
小計	696,507	386,845
利息及び配当金の受取額	1,509	2,335
利息の支払額	△7,014	△7,063
法人税等の支払額	△35,244	△70,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,758	311,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,524	△54,450
有形固定資産の売却による収入	97,892	2
貸付けによる支出	△11,500	△24,123
貸付金の回収による収入	718	5,863
その他	6,965	△21,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,551	△94,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,610,000	7,850,000
短期借入金の返済による支出	△3,387,649	△7,840,149
長期借入金の返済による支出	△305,124	△96,124
自己株式の取得による支出	—	△144
配当金の支払額	△80,935	△61,048
少数株主への配当金の支払額	△930	△30
その他	△189	△189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,827	△147,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,954	9,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	553,437	79,177
現金及び現金同等物の期首残高	729,454	1,207,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,637	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,279,253	※ 1,287,002

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、税金等調整前四半期純損失は、920千円増加しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。                      これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、通期では税金等調整前当期純利益が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間の税引前四半期純損失に永久差異及び評価性引当金を加減した金額に法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,075,498千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金115,139千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&amp;リース株式会社に販売した製品に対して、26,795千円の買取保証をしております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 71,801千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,041,269千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金153,569千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 68,981千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>40,431千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>375,475</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,409</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,436</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,501</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,927</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,104</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっております。第1四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間以降の売上高に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	40,431千円	従業員給料及び手当	375,475	賞与引当金繰入額	50,409	退職給付費用	14,436	役員退職慰労引当金繰入額	3,501	減価償却費	25,927	研究開発費	10,104	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,193千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>333,180</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,953</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>13,023</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>19,913</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>20,262</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっております。第1四半期連結会計期間の売上高は第3四半期連結会計期間以降の売上高に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	4,193千円	従業員給料及び手当	333,180	賞与引当金繰入額	46,953	退職給付費用	13,023	役員退職慰労引当金繰入額	3,415	減価償却費	19,913	研究開発費	20,262
貸倒引当金繰入額	40,431千円																												
従業員給料及び手当	375,475																												
賞与引当金繰入額	50,409																												
退職給付費用	14,436																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,501																												
減価償却費	25,927																												
研究開発費	10,104																												
貸倒引当金繰入額	4,193千円																												
従業員給料及び手当	333,180																												
賞与引当金繰入額	46,953																												
退職給付費用	13,023																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,415																												
減価償却費	19,913																												
研究開発費	20,262																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,282,686</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△3,433</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,279,253</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,282,686	預入期間が3か月を超える定期預金	△3,433	現金及び現金同等物	1,279,253	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,310,677</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△23,674</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,287,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,310,677	預入期間が3か月を超える定期預金	△23,674	現金及び現金同等物	1,287,002
現金及び預金勘定	1,282,686												
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,433												
現金及び現金同等物	1,279,253												
現金及び預金勘定	1,310,677												
預入期間が3か月を超える定期預金	△23,674												
現金及び現金同等物	1,287,002												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,186,352株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 151,514株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

「センサー事業」は、アルコール測定器等の販売、電子プリント基板の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,095,747	394,344	114,575	2,604,668	—	2,604,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,553	16,787	21,340	△21,340	—
計	2,095,747	398,897	131,363	2,626,009	△21,340	2,604,668
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	11,492	△53,314	△2,448	△44,270	1,352	△42,918

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,097.91円	1株当たり純資産額	3,123.89円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△76.22円	1株当たり四半期純損失金額	△10.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△155,104	△20,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△155,104	△20,661
期中平均株式数(株)	2,034,925	2,034,886

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,446,862	6,490,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	143,109	134,114
(うち少数株主持分)	(143,109)	(134,114)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,303,753	6,356,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,034,838	2,034,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略します。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。